

福岡県西方沖地震で被災した玄界島住民の復興としまづくりに関する調査

生和建設(株) 正会員 田辺寿彬 長崎大学工学部 フェロー 高橋和雄
長崎大学工学部 正会員 中村聖三 長崎大学工学部 学生会員 寺島健太

1. はじめに

平成17年3月20日に発生した福岡県西方沖地震により、震源に最も近かった玄界島では斜面地の住宅と宅地が甚大な被害を受けた。そこで、斜面地の一体的な整備が必要と考えた島民の意向を反映した復興計画をもとに、福岡市を事業主体とする小規模住宅地区改良を活用した事業が導入された。現在、斜面地・宅地の整備、港湾の復旧および県営住宅の建設は完了し、市営住宅の建設と戸建住宅の建設を残すのみとなった。平成20年3月に市営住宅が完成予定で、応急仮設住宅での避難生活の解消は目前に迫っている。そこで、本研究では、避難生活の解消が目前に迫った玄界島住民を対象に復興事業の評価や玄界島の将来について等のアンケート調査を行い、復興事業の出来映えやこれからの生活に対する考えなどを明らかにする。さらに、平成18年1月と平成18年12月に実施したアンケート結果¹⁾と比較するものである。

2. 玄界島住民の復興としまづくりに関するアンケート調査

平成19年12月に玄界島の応急仮設住宅、新築の県営住宅、旧市営住宅、教員住宅および西区博多漁港かもめ広場の応急仮設住宅を対象としアンケート調査を行った。アンケート調査票の配布・回収は戸別訪問し、原則として手渡しで配布・回収を行った。不在の世帯には郵送を依頼した。アンケート調査表は150部を配布し、107部回収した(回収率71.3%)。

(1) 現在の状況 震災から33ヶ月が過ぎ、避難生活が続いている島民、終わった島民両方に、「島内の人達との付き合いは、地震前と比べて変化したと感じますか」と聞いたところ、図-1のように、「地震前よりも、減ったように感じる」の割合が減少し、「今も地震前と変わらない」の割合が増加している。

また、「島内全体のまとまりはどうか」と聞いたところ、「地震前より良くなった」と答えた島民が、平成18年1月では35.8%、同年12月が36.7%、平成19年が46.7%と徐々に増加している。これより、島内の付き合いやまとまりは元に戻りつつあることがわかる。

しかし、「以前と同じような玄界島の生活に戻ると思えますか」と聞いたところ、「思う」が45.5%、「思わない」が54.5%であることより、今後の島の生活の変化を見込んでいることがわかる。

(2) 復興計画の評価と今後の生活の見通し 「復興計画の策定にあたって、地域のみなさんの意見がどの程度反映されましたか」と聞いたところ、平成18年1月では「かなり反映された」が28.4%

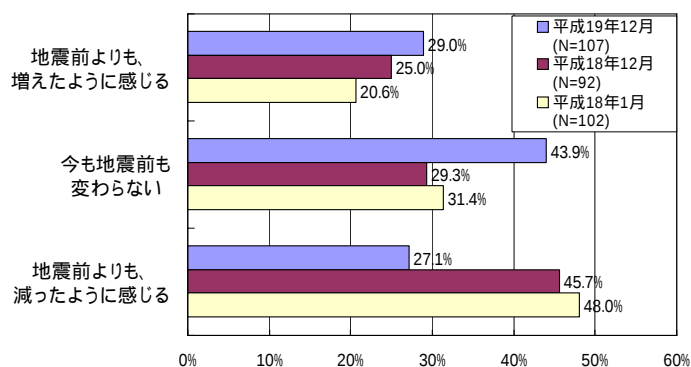


図-1 島内での付き合いの変化

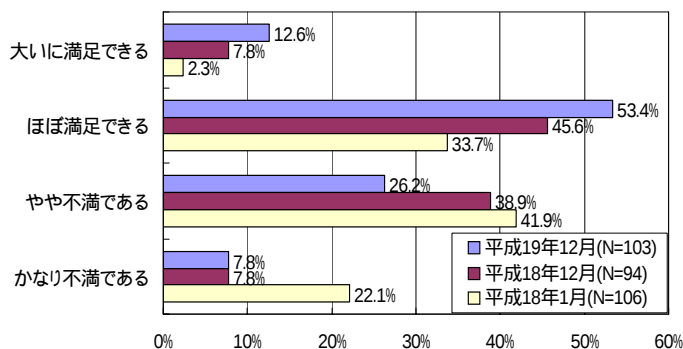


図-2 復興計画の評価

キーワード：福岡県西方沖地震、復興、しまづくり、地震災害

連絡先：〒852-8521 長崎市文教町1-14 長崎大学工学部社会開発工学科 Tel095-819-2610 Fax095-819-2627

だったところ、同年12月には37.2%、平成19年12月には44.6%と割合が上昇している。

また、「玄界島の復興計画をどう評価しますか」と聞いたところ、図-2のように、前回、前々回に引き続き「大いに満足できる」と「ほぼ満足できる」の割合が増加しており、以前よりも満足度があがっていることがわかる。これは、市営住宅の抽選も終わり具体的に避難生活の解消の目処がたったためと考えられる。

「震災からの復旧・復興事業の出来映えはどうか」と聞いたところ、図-3のように「良い」と「普通」の割合が高く、「悪い」の割合は低い。よって、復興事業の出来映えには、ほぼ満足していることがわかる。

(3) 将来の玄界島 しまづくりの拠点となる「観光客受け入れ施設」、「震災地保存事業」、「イベント物販ゾーン」の各項目について、必要かどうか聞いたところ、それぞれ81.4%、83.8%、71.3%の必要性が認められている。さらに、「玄界島のこれからのしまづくりのためには、今後どのようなことが必要だと思いますか」と聞いたところ、図-4のように、観光事業関連の項目の割合が減少しているのに対して「高齢化対策」と「少子化対策」の項目の割合が今年に入り大幅に増加している。

これは、島民が将来の人口減少を心配していることを反映している。また、「漁業の維持・活性化」の項目は高い割合を示している。漁業は島の基幹産業であるが、現在の漁業の不振や燃料費の増大などで、危機感を持っていることを反映している。島全体の観光振興よりも個人の生活の再建や身近な生活環境の充実を重要視していることがわかる。

3. おわりに

本研究で得られたことを以下に示す。

- (1) 震災直後よりも、島内の付き合いやまとまりは元に戻りつつあるが、島民は元のような生活ができるとは考えていない。
- (2) 復旧・復興事業が具体性を帯びるにつれ、復興計画の満足度が高くなっている。
- (3) 今後のしまづくりについて、観光振興の必要性は認められているが、島民の間では優先順位は高くない。しかし、島の活性化がないと少子化・高齢者対策ができないため、基幹産業の漁業の振興を基に観光化を含めたしまづくり計画を考える必要がある。

参考文献

- 1) 高橋和雄，杉山豊隆，中村聖三：福岡県西方沖地震で被災した玄界島の復興に関するアンケート調査，長崎大学社会開発工学科土木構造学研究室，全49頁，2007.2

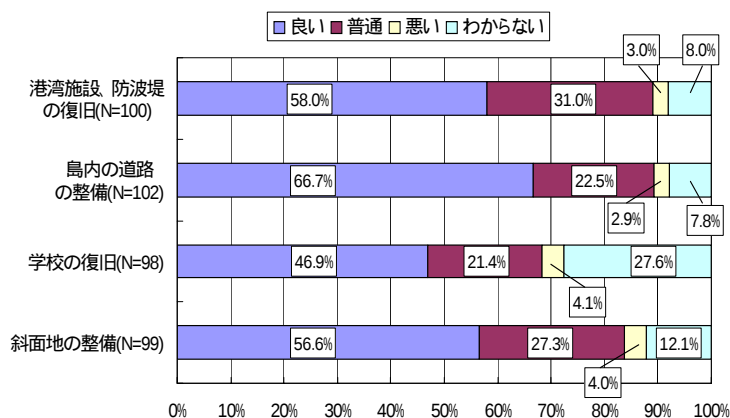


図-3 復旧・復興事業の評価

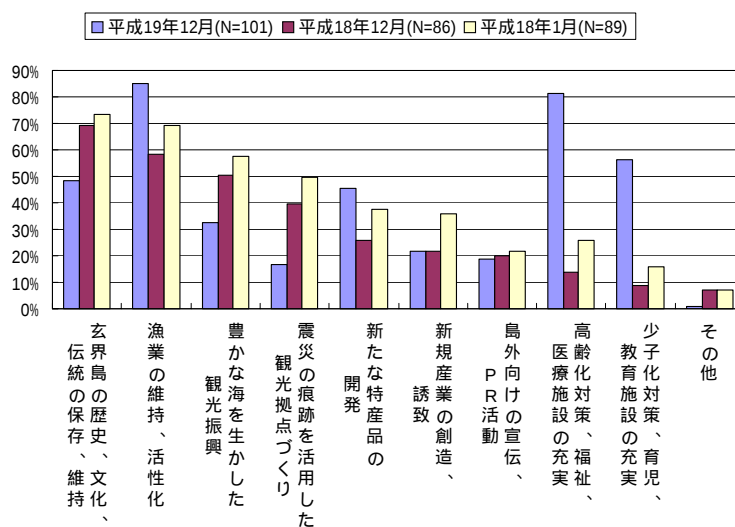


図-4 しまづくりのために必要なこと(複数回答)